

(2) 開発許可申請書及び添付図書

図書は次表の順序により、A4版に綴じて申請することになります。(抹消線：H28簡素化事項)

順序	図書の名称	様式	説明	様式掲載頁	関係条文	備考
1	開発許可申請書	規則別記様式第2	・2欄は実測面積記入(小数点以下切り捨て) ・3欄は全ての用途記入	237頁	規則第16条	※1
2	委任状		・代理者の資格、登録番号を記載する			※2
3	申請理由書		・理由を明確簡潔に記載			
4	設計説明書	県規制規則別記様式第1号	・台帳面積は地目別概要欄に()で記入	238頁	規則第16条 県規制規則第3条	※3
5	従前の公共施設の管理等一覧表	県規制規則別記様式第1号付表1		239頁	規則第16条 県規制規則第3条	※3
6	新たに設置される公共施設の管理者等一覧表	県規制規則別記様式第1号付表2		240頁	規則第16条 県規制規則第3条	※3
7	付替えに係る公共施設の管理者等一覧表	県規制規則別記様式第1号付表3		241頁	規則第16条 県規制規則第3条	※3
8	設計概要書	県規制規則別記様式第6号	・台帳面積は地目別概要欄に()で記入	242頁	県規制規則第6条	
9	公共施設の管理に関する協議書		新たに設置される公共施設の設計及び工事方法等並びに新たに設置される公共施設の帰属、管理及び従前の公共施設の帰属についての協議書を添付		法第30条 法第32条	
10	公共施設の管理者の同意書		開発行為の計画に係る公共施設の管理者の同意書を添付		法第30条 法第32条	
11	公図の写し		・開発区域を明示(朱線で枠どり) ・地番、地目、地積、所有者名(隣接地を含む。)、方位等を記載 ・公道、水路を着色表示		県規制規則第6条	
12	土地の登記事項証明書		・申請時に権利効力のあるもの		県規制規則第6条	
13	開発行為の施行等の同意	県規制規則別記様式第2号	印鑑証明書を別途添付(同意書押印時に有効なもの) ・同意書の記名・押印	243頁	法第33条 規則第17条 県規制規則第5条	
14	開発区域内権利者一覧表	県規制規則別記様式第2号付表	・筆数10未満の場合は、省略することができる	244頁	法第33条 規則第17条 県規制規則第5条	
15	資金計画書	規則別記様式第3	収支計画書、年度別資金計画書、工事費の内訳詳細書、自己資金の残高証明書、融資証明書を別途添付 ・自己資金の残高証明書、融資証明書は、金融機関の証明に限らない(資金計画書への記載〔自己申告〕でよい)	245頁 246頁	規則第15条 規則第16条 県規制規則第4条	※4 ※5
16	申請者の資力及び信用に関する申告書	県規制規則別記様式第4号	申請者が法人の場合、業務経歴書、定款、登記事項証明書、前年度の納税証明書(法人税及び事業税)←財務諸表、預金残高証明書、融資証明書を別途添付 申請者が個人の場合、業務経歴書、履歴書、住民票、前年度の納税証明書(所得税)←預金残高証明書、融資証明書を別途添付	247頁	法第33条 県規制規則第6条	※4
17	設計者の資格に関する申告書	県規制規則別記様式第3号	資格証明又は、卒業証明を別途添付	248頁	法第31条 規則第17条 規則第18条 規則第19条 県規制規則第5条	※6
18	工事施行者の能力に関する申告書	県規制規則別記様式第5号	工事施行者が法人の場合、建設業許可書(写)←事業経歴書、定款、登記事項証明書、前年度の納税証明書←(法人税及び事業税)を別途添付 ・建設業許可を受けない工事施行者の場合は、前年度の納税証明書(法人税及び事業税)を添付する 工事施行者が個人の場合、建設業許可書(写)←事業経歴書、履歴書、前年度の納税証明書(所得税)を別途添付 ・建設業許可を受けない工事施行者の場合は、前年度の納税証明書(所得税)を添付する	249頁	法第30条 県規制規則第6条	※4
19	現況写真		・申請地を2方向から撮影 ・現況図から現地の状況を判断することが難しい場合は、添付を求める場合がある			
20	法第34条各号に該当する旨の証明		別表(表1 法第34条各号に関する申請に必要な図書)のとおり		法第34条	※7
21	設計図		別表(表2 設計図)のとおり ・設計者名記名押印又は署名		法第30条 規則第16条 規則第17条 県規制規則第6条	
22	その他知事等が必要と認める書類		上記図書以外で、法第33条、第34条の各規定に適合することを確認するために必要なもの ・他法合許可書等の写しは、開発許可に係る排水同意、許可又は承認等の状況を申請書の「その他必要な事項」欄に記入するか、参考様式「関連他法令 許可等一覧表」を添付すれば省略可能		県規制規則第6条	

※1 「開発区域に含まれる地域の名称」の地番は昇順に記載すること

※2 申請者自らが手続きを行う場合(代理人を立てない場合)は添付不要

※3 自己の居住のための開発行為の申請の場合は添付不要

※4 自己の居住又は自己の業務のための開発行為の申請で、開発区域の面積が1ha未満の場合は添付不要

- ※5 開発区域及び施行区域の面積が5ha未満の場合は、県規制規則第4条に基づき添付書類の省略あり
- ※6 開発区域の面積が1ha未満の場合は添付不要
- ※7 市街化調整区域内に係る開発行為の場合、添付が必要

(3) 「工区」の設定（法第30条第1項第1号）

相当規模の開発行為を行う場合開発区域の中に「工区」を設定して申請することができます。この場合、工事完了は工区単位で取り扱い、法第37条の建築制限等が解除されることがあります。

(4) 予定建築物等の用途（法第30条第1項第2号）

予定建築物等の用途は、法第33条及び法第34条に規定する開発許可基準に適合するか否かの判断の基準となるものです。

したがって、複数の建築物等を予定している場合には、主たる用途の建築物のみ表示するのではなく、予定されている全ての建築物等を表示することになります。

なお、開発許可を受けた開発区域内において行われる新築、改築又は用途の変更については、以降制限を受けることとなります（法第42条）。

表1 法第34条各号に関する申請に必要な図書（抹消線：H28簡素化事項）

号数	内 容	図書の名称	説明（添付書類等）
1	公益上必要な建築物	1 事業計画書 2 建築物平面図、立面図 3 関係法令の許可書の写し	・ 施設の使用、内容、規模、位置等の説明資料 ・ 縮尺1/100程度、立面図は2方向以上 ・ 事業計画書（参考様式） ・ 事業に必要な許可、免許、資格等は事業計画書に記載すれば添付不要 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
	日用品店舗等	1 店舗等分布現況図 2 建築物平面図、立面図 3 営業計画書 4 関係法令の許可書の写し	・ 縮尺1/2,500の地図に記入 ・ 縮尺1/100程度、立面図は2方向以上 ・ 営業概要、資格証明、資金・取引計画 ・ 営業計画書（参考様式） ・ 営業に必要な許可、免許、資格の写し及び資金・取引計画に係る証明等は営業計画書に記載すれば添付不要 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
2	鉱物資源の活用	1 資源の埋蔵、分布状況図 2 建築物平面図、立面図 3 工場調査書 4 事業計画書 5 関係法令の許可書の写し	・ 縮尺1/2,500の地図に記入 ・ 縮尺1/100程度、立面図は2方向以上 ・ 原料、業種、製品名、作業概要（工程、規模等） ・ 事業概要、資格証明、資金・取引計画 ・ 事業に必要な許可、免許、資格の写し及び資金・取引計画に係る証明等は、事業計画書に記載すれば添付不要 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
	観光資源の活用	1 資源の埋蔵、分布状況 2 建築物平面図、立面図 3 事業計画書 4 観光開発計画書	・ 縮尺1/2,500の地図に記入 ・ 縮尺1/100程度、立面図は2方向以上 ・ 事業概要、資金計画 ・ 所在市町村等の観光開発計画の概要 ・ 事業に必要な許可、免許、資格の写し及び資金計画に係る証明等は、事業計画書に記載すれば添付不要 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
3	温度、湿度等特別な条件を必要とする建築物等		政令未制定のため本号を適用しての許可はありません
4	農林漁業用施設	1 生産物分布現況図 2 建築物平面図、立面図 3 事業計画書	・ 縮尺1/10,000又は1/2,500 ・ 縮尺1/100程度、立面図は2方向以上 ・ 原料、業種、製品名、事業概要、資格証明、資金計画、取引状況調査書 ・ 事業に必要な許可、免許、資格の写し及び資金・取引状況に係る証明等は、事業計画書に記載すれば添付不要 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
6	中小企業団地	1 全体計画図 2 事業説明書 3 建築物平面図、立面図	・ 縮尺1/500以上 ・ 国、県等の事業認定書等、事業概要、資金計画、作業概要 ・ 縮尺1/100程度 ・ 事業に必要な許可、免許、資格の写し及び資金計画に係る証明等は、事業説明書に記載すれば添付不要 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
7	既存工場	1 既存工場の概要書 2 既存工場の要望書 3 既存工場の決算書 4 既存工場各階平面図、立面図、配置図 5 既存工場の敷地面積 6 申請工場の概要書 7 申請工場の要望書 8 申請工場の決算書 9 申請工場各階平面図、立面図 10 既存工場と申請地との関係図 11 既存工場と関連工場の密接な関連を示す書類（直近の3年分）	・ 生産品目、売上金額、従業員数、取引状況、事業経歴等 ・ 事業の効率化について記載（実印、印鑑証明共） ・ 過去3年分の貸借対照表、損益計算書 ・ 面積表共 ・ 土地謄本、公図、求積図 ・ 生産品目、売上金額、従業員数、取引状況並びに現在の関連工場と申請工場との比較を記載したもの ・ 2と同じ（申請理由書に内容を含める。） ・ 3と同じ ・ 4と同じ ・ 現況図、開発区域図に距離表示 ・ 既存工場に生産物の5割以上を原料又は部品として納入し、かつ、それが既存工場の生産物の原料又は部品の5割以上を占める場合 ・ 関係工場の売上高の内訳、売上帳、得意先元帳 ・ 既存工場の売上原価の内訳、当期製品製造原価の内訳、仕入帳、仕入先元帳 ・ 既存工場に生産物の原料又は部品の5割以上を依存し、かつ、それが既存工場の生産物の5割以上を占める場合 ・ 関連工場の売上原価の内訳、当期製品製造原価の内訳、仕入帳、仕入先元帳 ・ 既存工場の売上高の内訳、売上帳、得意先元帳 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要

第6章 開発許可申請手続き

号数	内 容	図書の名称	説明（添付書類等）
8	危険物貯蔵施設	1 危険物調書 2 資格証明 3 建築物平面図、立面図	・ 種別、数量 ・ 関係法令の許可 ・ 縮尺1/100程度、立面図は2方向以上、関係許可書写し ・ 事業に必要な許可、免許、資格の写し及び資金に係る証明等は、事業計画書に記載すれば添付不要 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
9	市街化区域内で建築し、又は建設することが困難な建築物等（道路管理施設、休憩所、給油所等）	1 現況図 2 事業計画書 3 資格証明 4 建築物平面図、立面図 5 交通量調査	・ 縮尺1/2,500 ・ 事業概要、資金計画、取引計画 ・ 関係法令の許可 ・ 縮尺1/100程度、立面図は2方向以上、油水分離槽の構造図 ・ 事業計画書（参考様式） ・ 事業に必要な許可、免許、資格の写し及び資金・取引計画に係る証明等は、事業計画書に記載すれば添付不要 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
10	地区計画・集落地区計画に適合する建築物	1 地区計画・集落地区計画区域図 2 集落地区計画に適合していることを証する図書 3 建築物平面図、立面図	・ 縮尺1/2,500の地図に記入 ・ 市町村からの証明書等 ・ 縮尺1/100程度、立面図は2方向以上 ・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
12	条例第3条第1号 （分家住宅）	1 説明書及び記念書 2 申請者及び土地所有者の戸籍謄本 3 申請書の住民票の謄本 4 申請者及び同居者が所有する土地及び住宅がない旨の証明 5 各階平面図	
	条例第3条第2号 （既存宅地内建物（第二種低層住居専用地域内可能建築物））	1 線引き前から宅地である旨の証明 2 連たん状況図 3 建築物平面図、立面図	・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
	条例第3条第3号 （敷地増（専用住宅））	1 線引き以前からの住宅であったことを示すもの 2 各階平面図、立面図	・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
	条例第3条第4号 （公共移転）	1 公共事業に係る契約書 2 既存敷地面積求積図、買収地丈量図 3 申請及び既存建築物各階平面図、立面図	・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
	条例第3条第5号 （指定集落内建物（専用住宅））	1 申請者が当該中学校区に居住及び勤務した期間が通算10年以上あることを示すもの 2 申請者及び同居者が所有する土地及び住宅がない旨の証明 3 各階平面図、立面図 4 説明書（参考様式）	・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
	条例第3条第6号 （用途変更（15年間適法使用後））	1 従前建築物の経過及び15年間適法使用を示すもの 2 各階平面図、立面図	・ 立面図は、建築物の高さを土地利用計画図、平面図に明示すれば添付不要
13	既存権利の届出	1 権利を有していることを示す証明書	・ 土地登記事項証明書、農地法の許可等、その他の証明、会社の定款（法人の場合）
14	審査会提案基準2 敷地増（住宅以外）	1 線引き前からの同一用途であったことを示すもの 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準3 公共移転（市街化区域内建物）	1 公共事業に係る契約書 2 既存敷地面積求積図、買収地丈量図 3 申請及び既存建築物各階平面図、立面図	
	審査会提案基準4 指定集落内建物（住宅以外）	1 申請者が当該中学校区での10年以上居住又は勤務を示すもの 2 各階平面図、立面図 3 説明書（参考様式）	
	審査会提案基準5 産業振興市町村内工場	1 事業内容を示すもの 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準6 特定流通業務施設	1 許可対象となる事業の施設であることを示すもの 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準7-1 用途変更Ⅰ（やむを得ない理由）	1 死亡、抵当権実行等やむを得ない事情を示すもの 2 従前建築物の経過及び適法使用を示すもの 3 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準7-2 用途変更Ⅱ（20年経過住宅）	1 従前建築物の経過 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準8 社寺・仏閣・納骨堂等	1 宗教法人定款 2 各階平面図、立面図	

号数	内 容	図書の名称	説明（添付書類等）
14	審査会提案基準9 地区集会所等	1 当該施設を利用する地区の区域図 2 資金計画及び資金調達方法等の調書 ・資金計画に係る証明書は、資金調達方法等の調書に記載すれば添付不要 3 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準10 公共公益施設	1 施設の用途、内容、規模、位置等の説明資料 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準11 公共公益関連施設	1 公共機関との密接な関連を説明する資料 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準12 研究施設	1 研究対象と研究施設の位置の関連を表す図書 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準13 ゴルフ練習場	1 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準14 災害移転	1 対象事業又は対象となる法律による勧告若しくは命令に基づくものであることを示す文書の写し等 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準15 市街化予定建物	1 施設内容がわかる資料 2 市町村長要望書 3 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準16-1 有料老人ホームⅠ	1 老人福祉法第29条の届出に係る事前協議資料の写し 2 病院等との連携を示すもの 3 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準16-2 有料老人ホームⅡ	1 サービス付き高齢者向け住宅の登録に係る事前協議が終了している旨の書類の写し 2 当該大規模指定集落及びその周辺の有料老人ホームの立地状況を示すもの 3 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準17 介護老人保健施設	1 開設許可見込みを示す資料 2 協力病院との位置、関係を示すもの 3 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準18 産業廃棄物処理施設	1 建築基準法他の許可書写し 2 施設内容を示す資料 3 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準19 県企業局等開発地における建築	1 平成19年11月30日以前に県企業局等が行った造成済地であることを示すもの 2 各階平面図、立面図	
	審査会提案基準20 農産物直売所	1 事業計画書 2 建築物平面図、立面図	
	審査会提案基準99 その他	1 各階平面図、立面図	

表2 設計図（1及び2を除き設計者記名押印又は署名）

添付 順序	図面名称	標準縮尺	明示すべき事項	備考
1	開発区域位置図	1/10,000以上	1 方位 2 開発区域（朱書き） 3 開発区域周辺の都市施設及び都市計画施設の位置、名称 4 開発区域内において排水される雨水、汚水の流末、河川への経路 5 用途地域その他の規制区域等	・ 地図に表示のこと ・ 規制区域等は開発区域及びその周辺について図示のこと
2	開発区域図	1/2,500以上	1 方位 2 開発区域の境界（朱書き） 3 土地の形状 4 県界及び市町村界と名称 5 市町村の区域内の町又は字の境界と名称 6 都市計画区域界と名称 7 排水の流末経路	・ 現況図にまとめて図示してもよい
3	現況図	1/1,000又は 1/2,500以上	1 方位 2 開発区域の境界（朱書き） 3 地形（等高線は2mの標高差） 4 開発区域内及びその周辺の公益施設の位置及び形状 5 行為の妨げとなる権利を有するものの工作物等の物件 6 樹木若しくは樹木の集団又は表土の状況（規模が1ha以上の開発行為）	
4	求積図	1/500以上	1 開発区域内全体の求積表 2 公共施設の求積表 3 各宅地の求積表	・ 三斜法、座標等による面積求積 ・ 面積計算表及び検測者の資格氏名を記入 ・ 許可時においては、求積方法及び算出結果の記載による簡略化が可能※
5	土地利用計画図	1/500又は 1/1,000以上	1 方位 2 開発区域の境界 3 工区界 4 公共、公益施設の位置、形状及び寸法 5 環境保全施設の位置及び形状 6 予定建築物等の配置 7 敷地にかかる予定建築物等の用途 8 がけ、擁壁の位置、形状、延長及び記号 9 道路の位置、形状、幅員、勾配及び記号 10 公園、緑地その他の公共用の空地並びに公益的施設の位置、形状、規模及び名称 11 消防水利施設の名称、位置及び形状	・ 予定建築物等の用途は具体的に各敷地毎に記入すること ・ 土地利用区分毎に着色
6	造成計画平面図	1/500又は 1/1,000以上	1 方位 2 開発区域の境界（朱書き） 3 切土又は盛土の色別 4 がけ、擁壁の位置、形状、延長及び記号 5 道路の位置、形状、幅員、勾配及び記号 6 道路の中心線とその測点及び計画高 7 街区の長辺及び短辺の長さ 8 敷地の形状及び計画高 9 公園、緑地その他の公共用の空地並びに公益的施設の位置、形状、規模及び名称 10 工区界（朱書き） 11 地形（現況線） 12 縦横断線の位置及び記号 13 ベンチマークの位置と高さ 14 消防水利施設の名称、位置及び形状	・ 現況線は細線で記すこと ・ 切土部は黄色、盛土部は赤色の淡色で色別すること
7	造成計画縦横断面図	1/500以上	1 縦横断面線記号 2 区域境界位置	・ 現況線は細く、計画線を太く表示すること

添付 順序	図面名称	標準縮尺	明示すべき事項	備考
7	造成計画縦横断面図	1/500以上	3 基準線 (D.L) 4 現地盤面と計画地盤面 5 切土又は盛土の色別 6 計画地盤高 7 がけ、擁壁、道路の位置、形状及び記号 8 ボックスカルバート、盲暗渠、その他構造物の位置、形状及び記号 9 土羽の位置、形状及び勾配	<ul style="list-style-type: none"> 切土部は黄色、盛土部は赤色の淡色で色別すること 区域境界付近の外周区域を包括したものとする 高低差1m以上の部分のみ明示すればよい
8	排水施設計画平面図	1/500以上	1 排水区域の区域界 2 排水施設の位置 3 種類、材料、形状内のり寸法 4 勾配、水の流れの方向、吐口の位置及び放流先の名称	<ul style="list-style-type: none"> 管路 (No)、延長 (L)、勾配 (i)、流速 (V)、流量 (Q)、能力 (Qc)、水路断面 (A) : ϕ, U, □
9	排水施設構造図	1/50以上	1 排水施設の記号 2 開渠、暗渠、会所、落差工、吐口等 3 放流先河川、水路の名称、断面水位 (低水位、高水位) 及び吐口の高さ 4 区域内の集水を示す流水の方向 5 集水系統別の色塗 (淡色) 及び流量計算書との照合符号 6 放流先の名称	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋コンクリート造のときは配筋図が必要である 許可時においては、法第33条 (技術基準) への適合について、文言記載による図面の簡略化が可能※
10	流末水路縦断面図	1/1,000以上	1 測点 2 短距離、追加距離 3 地盤高 (河床、天端、左・右岸) 4 計画高 (河床、天端) 5 切土、盛土 6 勾配	<ul style="list-style-type: none"> 許可時においては、法第33条 (技術基準) への適合について、文言記載による図面の簡略化が可能※
11	流末水路標準横断面図	1/100以上	1 測点 2 地盤高 3 計画高 (河床、天端) 4 護岸の種類、法勾配	<ul style="list-style-type: none"> 許可時においては、法第33条 (技術基準) への適合について、文言記載による図面の簡略化が可能※
12	給水施設計画平面図	1/500以上	1 方位 2 開発区域の境界 (朱書き) 3 給水施設の位置、種類、形状、材料及び内のり寸法 4 取水方法及び位置 5 消火栓の位置及び種類 6 ポンプ施設、貯水施設、浄化施設の位置及び形状	<ul style="list-style-type: none"> 排水計画平面図にまとめて図示してもよい
13	道路計画縦断面図	1/500以上	1 測点 2 勾配 (%) 3 計画地盤面 4 計画地盤高 5 短距離及び追加距離 6 基準線 (D.L) 7 道路記号 8 切土、盛土の色別	<ul style="list-style-type: none"> 区域外取付道路との関連を図示すること 許可時においては、法第33条 (技術基準) への適合について、文言記載による図面の簡略化が可能※

添付 順序	図面名称	標準縮尺	明示すべき事項	備考
14	道路計画標準横断面図	1/50以上	1 道路の記号 2 道路の幅員構成 3 横断勾配 (%) 4 路面、路盤の材料、品質、形状及び寸法 5 道路側溝及び埋設管等の位置、形状及び寸法	・ 排水施設構造図とまとめて図示してもよい ・ 許可時においては、法第33条（技術基準）への適合について、文言記載による図面の簡略化が可能※
15	がけの断面図	1/50以上	1 がけの記号 2 がけの高さ及び勾配 3 土質 4 がけの保護の方法 5 現地盤面 6 がけの前後の地盤面	・ 現況線は細く、計画線は太く表示すること
16	擁壁の断面図	1/50以上	1 擁壁の記号 2 擁壁の寸法及び勾配 3 擁壁の材料の種類及び寸法 4 裏込コンクリートの品質及び寸法 5 透水層の位置及び寸法 6 水抜穴の位置及び内径寸法 7 基礎構造の種類と寸法 8 基礎地盤の土質 9 基礎ぐいの位置、材料及び寸法 10 擁壁を設置する前後の地盤面	・ 鉄筋コンクリート擁壁の場合は配筋図添付のこと ・ 構造計算書（安全が計算によらなければ判断できないとき） ・ 土質試験結果（軟弱地盤の場合）
17	公共施設新旧対象図	1/1,000以上	新旧公共施設の形状、番号を明示する。番号は、県規則別記様式第1号付表1～3の対象番号と統一する 旧公共施設は朱書きとする	
18	樹木の保存表土の保全等の現況図		1 樹木の分布状況 2 樹木の保存計画 3 表土状況（土質等）	・ 許可時においては、法第33条（技術基準）への適合について、文言記載による図面の簡略化が可能※
19	表土の保全等の断面図		1 表土地層状況 2 復元計画	・ 許可時においては、法第33条（技術基準）への適合について、文言記載による図面の簡略化が可能※
20	計算書		1 構造計算 2 雨水、汚水流量計算 3 その他必要な計算	・ 許可時においては、構造計算に係る法第33条（技術基準）への適合について、文言記載による図面の簡略化が可能※

※：設計図の簡略化を適用し開発許可を受ける場合は、

- ①（当該工事を実施するまでに設計を完了し）工事完了時までに、当該図書を提出することが開発許可の条件となること
- ②許可時と内容を変える場合は、変更許可が必要となること（軽微な変更を除く）
- ③設計内容が法第33条（技術基準）に抵触する場合は、当該許可を取り消す場合があることを申請者（代理者）が十分理解の上、係員に申し出て下さい。

(5) 開発審査会説明資料

審査会の資料は、下表の図書15部を審査会開催日の10日前までに事務局へ提出することになります。

(審査会予定日の30日前までに開発行為(建築)許可申請書の審査が終了していること。)

開発審査会説明資料一覧表

NO	図書	縮尺	記載事項(要領)等
1	理由書	—	○内容を簡潔に要領よく作成
2	開発位置図	1/10,000又は 1/20,000	○都市計画図(カラー刷り)を用いること ○申請地を赤色で明示し、引き出し線で「申請地」と記入、主要公共施設の名称及び申請地からの距離、国道・県道・主な河川・鉄道名を記入、道路を茶色、河川を青色、鉄道を黄色、大規模指定既存集落等を緑色で明示 ○その他知事等が必要と認める事項を記載
3	開発区域図	1/2,500	○申請地を赤色で明示し、引き出し線で「申請地」と記入。 ○消防水利の位置及びその有効範囲を記入。
4	土地利用計画図及び 排水計画図	1/100~1/600	○申請地を赤色で枠取り ○排水施設の位置、種類、材料、形状内法寸法等を記入 ○道路から敷地への出入口及び建物の出入口を△印で明示 ○敷地増の場合、既存部分をだいたい色、増設部分を緑色で明示し、それぞれの面積を記入。また、除却(予定)建物を波線で表示 ○その他知事等が必要と認める事項を記載
5	建物平面図・立面図	1/100~1/200	○各階床面積、延べ面積を記入
6	現況写真	—	○申請地を2方向以上
7	その他知事等が必要 と認める書類	—	

開 発 行 為 許 可 申 請 書

<p>都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p>館林市長 〇〇 〇〇 様</p> <p style="text-align: center;">許可申請者 住所 館林市城町〇番〇号 氏名 株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 〇〇 印 (電話番号 〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)</p>	<p>※手数料欄</p>																												
開 発 行 為 の 概 要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 45%;">開発区域に含まれる地域の名称</td> <td style="width: 50%;">館林市〇〇町1-1他30筆 (別紙参照)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>開発区域の面積</td> <td>15,000平方メートル (注 実測面積を整数で記載)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>予定建築物等の用途</td> <td>工場、倉庫、事務所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>工事施工者住所氏名</td> <td>館林市〇〇町〇〇番地 株式会社 〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>工事着手予定年月日</td> <td>〇〇年〇〇月〇〇日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td>工事完了予定年月日</td> <td>〇〇年〇〇月〇〇日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td>自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別</td> <td>自己の業務の用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8</td> <td>法第34条の該当号及び該当する理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td>その他の必要な事項</td> <td>農地法第5条許可申請中 その他の関連他法令許可等一覧表による</td> </tr> </table>	1	開発区域に含まれる地域の名称	館林市〇〇町1-1他30筆 (別紙参照)	2	開発区域の面積	15,000平方メートル (注 実測面積を整数で記載)	3	予定建築物等の用途	工場、倉庫、事務所	4	工事施工者住所氏名	館林市〇〇町〇〇番地 株式会社 〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇	5	工事着手予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	6	工事完了予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己の業務の用	8	法第34条の該当号及び該当する理由		9	その他の必要な事項	農地法第5条許可申請中 その他の関連他法令許可等一覧表による	
1	開発区域に含まれる地域の名称	館林市〇〇町1-1他30筆 (別紙参照)																											
2	開発区域の面積	15,000平方メートル (注 実測面積を整数で記載)																											
3	予定建築物等の用途	工場、倉庫、事務所																											
4	工事施工者住所氏名	館林市〇〇町〇〇番地 株式会社 〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇																											
5	工事着手予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日																											
6	工事完了予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日																											
7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己の業務の用																											
8	法第34条の該当号及び該当する理由																												
9	その他の必要な事項	農地法第5条許可申請中 その他の関連他法令許可等一覧表による																											
※受付欄	※決裁欄	※許可番号欄																											
年 月 日		年 月 日																											
第 号		第 号																											
係員 印		係員 印																											
<p>備考欄</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 許可申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 2. 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。 3. ※印のある欄には記載しないこと。 4. 「法34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載する。 5. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 																													

設計説明書

設計の方針	既存集落に隣接している土地に老人デイサービスセンターを新築する。 申請地は、幅員6.5mの市道〇〇〇〇号線に12m接道している。 申請地内に防火水槽を新設する。 申請地内の雨水排水は敷地内に設置する地下貯留槽に貯留し、排出量を調整し、市道〇〇〇〇号線の側溝に放流する。隣地境界線部には、L型擁壁（大臣認定品）を設置する。						
工区計画	工区名	工区面積		着手年月日	完了予定年月日		
		8,000平方メートル		〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日		
開発区域内の土地の現況	地域区分	区域区分		用途地域		その他地域地区	
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域		無指定			
	地目別概要	宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	合計
		面積	1,213.00 平方メートル	6,787.68 平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
比率		15.16%	84.84%	%	%	%	100.00%
土地利用計画	宅地用地	公共施設用地	公益施設用地	その他の用地		合計	
	面積	7,600.68 平方メートル	400.00 平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	8,000.68 平方メートル
	比率	95.00%	5.00%	%	%	%	100.00%
街区の設定計画	街区数	1 街区	最大街区面積	8,000.68 平方メートル	街区最長辺長	666.7 平方メートル	
	最大区画面積	8,000.68 平方メートル	最小区画面積	8,000.68 平方メートル	平均区画面積	8,000.68 平方メートル	
	予定建築物名				その他	合計	
	区画面数						
公共施設の整備計画概要	道路用地	公園用地	排水施設	その他		合計	
	面積	400.00 平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	400.00 平方メートル
	比率	%	100.00%	%	%	%	100.00%
公益施設の配置計画概要	施設名				その他	合計	
	面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
	比率	%	%	%	%	%	

設計概要書

設計の方針		既存集落に隣接している土地に老人デイサービスセンターを新築する。 申請地は、幅員6.5mの市道〇〇〇〇号線に12m接道している。 申請地内に防火水槽を新設する。 申請地内の雨水排水は敷地内に設置する地下貯留槽に貯留し、排出量を調整し、市道〇〇〇〇号線の側溝に放流する。隣地境界線部には、L型擁壁（大臣認定品）を設置する。						
開発区域内の土地の現況	地域地区	区域区分			用途地域		その他の地域地区	
		市街化調整区域			無指定			
	地目別の概要	宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	合計	
		面積	1,213.00 平方メートル	6,787.68 平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	8,000.68 平方メートル
比率		15.16%	84.84%	%	%	%	100.00%	
土地利用計画	宅地用地	公共施設用地				その他の用地	合計	
		道路用地	排水施設用地	その他の用地	小計			
	面積	7,600.68 平方メートル	平方メートル	平方メートル	400.00 平方メートル	400.00 平方メートル	平方メートル	8,000.68 平方メートル
比率	95.00%	%	%	5.00%	5.00%	%	100.00%	

公共施設一覧表

従前、新設の別	公共施設 の名称	新旧対 照図に 付した 番号	廃止付替 え、拡幅 等の別	概要			管理者 の名称	同意又は 協議成立 の有無	摘要
				延長	幅員 (管径)	面積			
新設	公園	①		メートル	メートル	400.00 平方 メートル	地元 利用者	協議成立	館林市

- 注 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発区域を工区に分けた場合における工区ごとの面積及び完了予定年月日、当該開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入すること。
- 2 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入すること。
- 3 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入すること。

申請者の資力及び信用に関する申告書

館林市長 ○○ ○○ 様		○○年○○月○○日				
許可申請者住所		館林市○○町○○番地				
氏名		株式会社 ○○工業				
代表取締役		○○ ○○ 印				
都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。						
設立年月日	○○年○○月○○日	資本金	○,○○○千円			
法令による登録等						
従業員数	○○人 (うち土木建築関係技術者 ○人)					
前年度事業量	○,○○○千円	資産総額	○,○○○千円			
前年度納税額	法人税又は所得税 ○,○○○千円	事業税	○,○○○千円			
主たる取引金融機関	○○銀行					
工事管理者住所氏名	○○ ○○					
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
	代表取締役	○○ ○○	○○歳	○○年	1級土木施工管理技士	
			歳	年		
			歳	年		
宅地造成経歴	工事名	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可番号 年月日	着工、完了 年月日
	○○宅地造成工事	○○建設	○○市○○町	○,○○○ ㎡	○○年○○月○○日 第○○号	○○年○○月○○日着工 ○○年○○月○○日完了
				㎡	年月日 第号	年月日着工 年月日完了
				㎡	年月日 第号	年月日着工 年月日完了
			㎡	年月日 第号	年月日着工 年月日完了	
注 1 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。						
2 添付図書						
(1) 法人税又は所得税の納税証明書						
(2) 法人の登記事項証明書 (個人の場合は履歴書)						
(3) 財務諸表 (直前事業年度のもの)						

館林市規則 別記様式第3号

設計者の資格に関する申告書

〇〇年〇〇月〇〇日					
館林市長 〇〇 〇〇 様					
設計者住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇					
氏名 〇〇 〇〇 印					
〇〇年〇〇月〇〇日 生					
(電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)					
都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。					
建 築 よ る 法 資 格 等 格	資 格 内 容		取 得 年 月 日	登 録 又 は 合 格 の 番 号	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1級建築士 <input type="checkbox"/> 技 術 士 (部門) <input type="checkbox"/> そ の 他 ()		〇〇年〇〇月〇〇日	第〇〇〇〇〇〇号	
学 歴	学 校 の 名 称	学 部 及 び 学 科	所 在 地	修 業 年 限	
	〇〇大学	〇〇学部〇〇学科	〇〇県〇〇市	〇〇年	
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在 職 期 間 (合 計 年 月)	
		(経歴を明記)		年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
設 計 経 歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 の 番 号 及 び 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格				<input checked="" type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号	イ ^⓪ ハニホヘト
注 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係ある学歴を記入すること。 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する学歴のみを記入すること。 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添えること。					

館林市規則 別記様式第5号

工事施行者の能力に関する申告書		許可申請者 氏 名	株式会社 ○○商事 代表取締役○○ ○○ 印			
○○年○○月○○日						
館林市長 ○○ ○○ 様						
工事施行者住所 ○○県○○市○○町○○-○ 氏 名 ○○ ○○ 印 電話番号 ○○○○-○○○○-○○○○						
都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。						
設 立 年 月 日	○○年○○月○○日	資 本 金	○,○○○千円			
法令による登録等	建設業許可(特-○○)○○○号					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	○○人	○○人	○人	○○人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 ○,○○○千円		事業税 ○,○○○千円			
主たる取引金融機関	○○信用金庫					
建設業法第26条による主任 技術者住所及び氏名	○○市○○町○○○-○ ○○ ○○					
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資格、免許、学歴、その他	
	○○○	○○ ○○	○○歳	○○年	一級土木施工管理技士	
			歳	年		
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主名	元請、下請の別	工事施行場所	面 積	許認可年月日	完 成 年 月
	○○商事	元請	○○市○○町	○,○○○ m ²	○○年○月○日	○年○月
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月
				m ²	年 月 日	年 月
注 1 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。						
2 添付書類						
(1) 法人税又は所得税の納税証明書						
(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)						
(3) 事業経歴書						